



平成30年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる施策方針

まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を目的として、今年度における政策経営部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成30年5月1日

政策経営部長 中嶋 誠一

I 基本方針

- 1 市の広報紙やホームページ、SNSなど各媒体の特性を活かした広報活動を展開することで、市民に分かりやすく情報発信します。
- 2 「鯖江」＝「眼鏡」の認知度、知名度を活かし、市民協働や民間活力と連携したシティプロモーションを推進することにより、日本で唯一の産地「めがねのまちさばえ」の魅力を国内はもとより世界に発信し、地域ブランド向上ならびに市民のふるさと愛の醸成に努めます。
- 3 総合戦略の着実な推進にあたり、目標達成に向けて各事業に積極的に取り組みます。また、「鯖江市総合戦略推進会議」との協議を通して、持続可能な開発目標SDGsの理念に基づく取り組みやシティプロモーションの取り組みを総合戦略に記載するとともに、KPIの検証結果等を反映させることも検討するなど、総合戦略の充実、見直しを行います。
- 4 指定管理施設の管理運営を評価するにあたり、公平性の高い第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することで、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図ります。
- 5 UIターン者の定住や移住促進に向けて、交流・関係人口の増加につなげるため、WEBサイトを利用した域外目線での情報発信を行います。また、県内外の移住イベントや福井国体会場等で、自然、文化の地域資源の魅力や住みよさ、子育て環境の良さをガイドブック等で積極的にPR・対外発信します。
- 6 持続可能な開発目標SDGsの理念に沿って、女性活躍や環境などの分野を中心に、経済界や市民団体等と協働で持続可能な地域社会の実現を目指すため、全庁あげての体制づくりを図るとともに、市民理解の醸成に向けて、積極的な啓発活動や研修会を実施します。また、地域特性を踏まえたSDGsの取り組みを検討し、積極的に推進していくことで、鯖江版SDGsの確立につなげます。
- 7 ふるさと納税を通して市や産業等のPRを行うことにより、自主財源の確保と地域活性化を図ります。また、クラウドファンディング事業を通して、市民の資金調達場を提供します。

- 8 市債発行額の抑制や早期償還により、プライマリーバランスの恒常的な黒字を維持するなど、財政健全化指標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めます。
- 9 資金調達が多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を発行します。
- 10 鯖江市公共施設等総合管理計画に基づく計画の推進に向け、全庁的体制で施設マネジメント強化に取り組み、総合的・計画的な管理の推進に努めます。
- 11 市民の誰もがICT(情報通信技術)の恩恵を受けることができるよう、情報化施策の推進に努めます。
- 12 鯖江市に関する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査の体制強化や市民に対する啓発に努めます。
- 13 市民の市税に対する理解を深めるため、税制度を分かり易く、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めます。
- 14 納税者の視点に立った納税システムの利用促進を図るとともに、市税および使用料等の収納増に努めます。

II 重点的に取り組む項目と具体的な目標

1. 市が保有する情報や資料の共有化

市民が鯖江市に愛着と誇りを持てるよう、地域や学校の取組みや鯖江ならではの魅力あふれるまちづくりの情報発信に努めます。また、市からの情報をケーブルテレビやFM放送などのメディア、ホームページやSNSなどを活用し、迅速にそしてよりわかりやすくお知らせすることにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。

◆ 市政情報の発信	
・ 広報さばえを読んでいる人の割合	90%
・ ケーブルテレビでの市の施策発信	5回
・ FM放送における対談形式の情報発信	5回
・ 市公式ホームページのトップページアクセス数	100万回
◆ ホームページ広報力研修受講者数	50人
◆ 行政出前講座の開催	800回

2. シティプロモーションの推進

他の自治体との差別化に向けた、まちの「顔」と「個性」を活かした特色あるまちづくりを進めるとともに、本市の個性ある地域資源をさらに掘り起こし、世界に誇れる地域ブランド「めがねのまちさばえ」の世界飛翔を目指したシティプロモーションを展開します。

◆ 「めがねのまちさばえ」の情報発信	
・ 全国発信できる事業の実施	5事業
・ めがねのまちさばえ応援隊新規登録数	350人
・ 広報さばえでの市民理解の向上	12回
◆ 「めがねのまちさばえ応援企業」新規認定数	10社
◆ シティプロモーション推進チーム会議の開催数	5回

3. 総合戦略の着実な推進と検証の実施

総合戦略の着実な推進に向けて、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みます。また、行政評価を実施し次年度の予算編成に生かします。さらに「鯖江市総合戦略推進会議」において、KPI（成果指標）の達成状況を検証するとともに、総合戦略の充実・見直しを行います。

◆ 各部施策方針	
・ 各部施策方針の策定	5月
・ 各部施策方針の総括	3月
◆ 行政評価	
・ 各課で継続事業の事務事業を評価（第1次評価）	6月
・ 継続事業の方向性を決定	11月
・ 第三者評価を実施	11月
◆ 総合戦略	
・ KPI（成果指標）の達成状況の把握	8月
・ 総合戦略推進会議の開催	2回
・ 総合戦略の改訂	12月

4. 指定管理者への外部評価と内部評価の実施

専門性・客観性の高いメンバーから構成された第三者評価委員会による第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することにより、利用者へのサービスの向上と適正な管理運営を図ります。

◆ 指定管理者制度推進に関する基本方針	4月
◆ 内部評価の実施	7月
◆ 外部評価の実施	9月

5. 移住・定住の促進

移住・定住に対する情報や暮らしのサポート、伝統的な地域産業の魅力を積極的にPR・対外発信することにより、移住人口・定住人口の増加を図ります。また、人口の社会増減についての原因分析や今後の移住・定住促進を図る参考とするため、転入・転出者を対象にアンケートを実施します。

◆ イベントを利用した情報発信や相談会の開催	5回
◆ 庁内担当者連絡会議の開催	4回
◆ 移住・定住ガイドブックの作成	10月

6. 持続可能な地域モデルの推進

経済界や市民、大学等との協働で、持続可能な地域社会の実現を目指し、全庁あげでの推進体制を検討し、市民や経済界に向けての啓発活動や研修会を積極的に実施します。また、本市の現状をふまえて、持続可能な地域社会の確立に向け、魅力ある雇用の創出や女性活躍、市民役のまちづくり、シェアリングエコノミー等を中心に、着実に施策を展開します。

◆ 庁内推進体制の立ち上げ	5月
◆ 研修会やイベント等での啓発	5回
◆ 遊休資産を有効活用するシェアリングエコノミー実証事業の実施	10月

7-1. ふるさと納税の推進

一人でも多くの方から寄附していただき、市への応援の気持ちを地域活性化につなげるため、新たなふるさと納税ポータルサイトを追加するとともに、内容を充実させ、更なるふるさと納税寄附の確保に努めます。また、クラウドファンディングの仕組みを利用したふるさと納税も積極的に活用します。

◆ ふるさと納税目標	2.5億円
◆ クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業数	6事業

7-2. クラウドファンディングの運営および活用

クラウドファンディングを運営することにより、新技術・新商品開発や起業のための資金不足に悩む個人・団体・事業所等が資金調達を行う場を提供し、市の活性化に繋がります。

◆ 広報紙・イベント等による周知	5回
◆ 提案事業数	7事業

8-1. 財政健全化指標の適正水準の維持

財政健全化指標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めます。

◆ 財政健全化指標等の平成29年度決算における目標値	
・ 財政調整基金の年度末残高	25億円以上
・ 実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 連結実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 実質公債費比率	10.5%以下
・ 将来負担比率	7.0%以下
・ 市債残高（臨時財政対策債を除く）	153億円

8-2 公共施設使用料改定の検討

公共施設の使用料について、消費税率の改定に伴う消費税の転嫁および減免制度の見直しなどを検討し、使用料の改定を行います。

◆ 公共施設使用料改定検討委員会の設置	5月
◆ 検討委員会からの答申	12月

9. 元気さばえっ子・ゆめみらい債の発行

元気さばえっ子・ゆめみらい債を4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達が多様化を図ります。

◆ 広報紙等による周知	1回
◆ 4億円の発行	1月発行 完売

10. 鯖江市公共施設等総合管理計画の着実な推進

鯖江市公共施設等総合管理計画を推進するため、個別施設計画策定に向けて（平成32年度）、基礎情報（耐震、劣化度、運用コスト等）を整備します。

◆ システムへの情報入力	3月
◆ システムの操作・活用のための研修会等の開催	2回

11-1. 電子自治体を目指した情報化施策の推進

ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、様々な情報化施策を推進します。
また、事務の効率化・省力化を目指し、ペーパーレス会議を支援します。

◆ IT推進フォーラムの参加者数	300人
◆ オープンデータ推進	
・ オープンデータプラットフォームでの新規公開 (H29年度末 公開数200件→210件)	10件
◆ タブレット、アプリの使用方法やfacebookなどSNS講座の開催	20回 200人
◆ 職員のfacebookアカウント登録数	290人
◆ Ustream、Youtube等での映像発信数	50回
◆ さばレポアプリの新規ダウンロード数（H29年度末 551件→651件）	100件
◆ 電子申請の利用件数	9,200件
◆ ペーパーレス会議、テレビ会議等の開催	10回

11-2. 情報システム導入支援と情報セキュリティの強化

各課の情報システムの導入や更新時に技術的な助言を行い、各業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行います。また、マイナンバー制度運用に合わせて、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図ります。

◆ 情報システム導入対応率	100%
◆ 情報セキュリティ内部監査の実施	15件
◆ 情報セキュリティ研修の実施（庁内ネットワーク利用者対象）	12月

12. 各種統計データの公開と統計調査体制の強化

国・県・市の政策立案や施策の推進の元となる統計調査を実施し、鯖江市に關係する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。

◆ 鯖江市統計書の作成	9月
◆ 登録調査員の充実	130人
◆ 鯖江市統計協会研修の実施	2月

13-1. 税務広報の充実

分かりやすい税情報の提供を行い、納税者の税知識の高揚に努めます。

◆ 市民税の公的年金特別徴収制度の周知	
・ 税通知書にチラシ同封	1回（5,000人）
◆ 国保税の制度の周知	
・ 納税通知書にチラシ同封	1回（8,300世帯）
・ 広報さばえ・ホームページ掲載	各1回
◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明する率	全数

13-2. 適正課税の推進

税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めます。

◆ 市民税申告の勧奨	100%
◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率	100%

14. 市税等の収納率向上

電話による督促や夜間納税相談を実施するとともに、納税や上下水道料金等の口座振替やクレジットカードによる納付の利用促進を図ります。また、市税や国民健康保険税、上下水道料等の収納率の向上に努めます。

◆ 市税および使用料等の収納率（現年分）	
・ 市税	98.3%
・ 国民健康保険税	95.0%
・ 介護保険料普通徴収分	85.5%
・ 上下水道料	97.0%
◆ 口座振替利用率	
・ 市税（軽自動車税を除く）	50.0%
◆ クレジットカードによる納付	3,500件